

「空港運営に関する有識者懇談会報告書」に係る論点整理

1. 持続的な空港運営に向けた対応

・効率化に向けた取組（情報開示等）

（効率化一般）

- 空港運営の効率化に向けた取組を着実に進めることが必要。
- 効率化に向けた具体的な手法等については、地域の関係者からご意見をお聴きしながら検討。

（情報開示）

- 道管理空港について更なる情報の開示に努める。
- どのような情報の開示が必要かについて、地元の関係者と意見交換を行いながら整理。

2. 国の空港経営改革に向けた対応

・複数空港の一体運営（バンドリング）

- バンドリングという手法の活用は重要。

・空港整備

- 空港整備における官民の役割分担について、国がその考え方を明確化していくことが重要。
- 道内の国管理空港について、今後も空港の公共性、公益性を確保し、持続的な空港運営を行っていくために必要な整備については、国の責任で行うことが必要。

・新たな空港運営主体

- 空港を運営していく上で地域の発展に貢献していく視点が重要。

・その他

- 道内空港により結ばれたネットワークを確保していくことが重要。
- 民間事業者による事業継続が困難になった場合、国が責任を持って国管理空港の維持運営を継続していくことが必要。
- 地方に新たな負担が求められることがないようにしっかりと対応。

3. 今後のスケジュール

6月中旬：国の動きを見ながら、第2回検討会議の開催を検討

夏頃：国による「空港経営改革の実行方針」の策定

秋頃：マーケット・サウンディングの実施